POLYESTER COMPOSITE FILM FOR LAMINATION OF METAL

Patent number:

JP7047649

Publication date:

1995-02-21

Inventor:

KUZE KATSURO; NAGANO HIROMU; TAKEUCHI

KUNIO; OTA SABURO; MORI KUNIHARU; ISAKA

TSUTOMU

Applicant:

TOYO BOSEKI

Classification:

- international:

B32B27/36; B32B15/08

- european:

Application number: JP19930194749 19930805 Priority number(s): JP19930194749 19930805

Report a data error here

Abstract of JP7047649

PURPOSE:To provide a polyester composite film for the lamination of metals excellent in deformability, impact resistance, close adhesiveness and heat resistance at the time of can manufacturing, not generating the sticking of a punch or the mark of a feed pin and excellent in flavor resistance. CONSTITUTION:A polyester composite film comprises a layered structure of A/B/A where the layer A is composed of polyethylene terephthalate isophthalate with an m.p. of 210-230 deg.C and the layer B is composed of polyester with Tg of 40 deg.C or lower containing 50mol% or more of a terephthalic acid residue, 5-50mol% of a 10C aliphatic dicarboxylic acid residue, 35-60mol% of EG and 40-65mol% of 1,4-butane diol.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-47649

(43)公開日 平成7年(1995)2月21日

(51) Int.Cl.6

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

B 3 2 B 27/36

7421 - 4 F

15/08

104 A 7148-4F

審査請求 未請求 請求項の数1 OL (全 7 頁)

(21)出願番号	特願平5-194749	(71)出願人	
(22)出顧日	平成5年(1993)8月5日		東洋紡績株式会社 大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号
		 (72)発明者	久世 勝朗
			爱知県犬山市大字木津字前畑344番地 東
			洋紡績株式会社犬山工場
		(72)発明者	永野 熙
			愛知県犬山市大字木津字前畑344番地 東
			洋紡績株式会社犬山工場
		(72)発明者	竹内 邦夫
			愛知県犬山市大字木津字前畑344番地 東
			洋紡績株式会社犬山工場
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 金属貼合せ用ポリエステル複合フイルム

(57)【要約】

【目的】 製缶時の変形性、耐衝撃性、密着性が耐熱性にすぐれかつポンチ粘着や搬送ピンの跡型の発生のない 耐フレーパー性の優れた金属貼合せ用のポリエステル複合フイルムを提供することにある。

【構成】 A層/B層/A層からなり、A層の融点が2 $10\sim230$ ℃のポリエチレンテレフタレートイソフタレートであり、B層は50 モル%以上のテレフタル酸残基、 $5\sim50$ モル%の C_{10} の脂肪族ジカルボン酸残基、EGが $35\sim60$ モル%、1, 4 ブタンジオールが $40\sim60$ モル%よりなるTgが40 ℃以下のポリエステルよりなる金属貼合せ用ポリエステル複合フイルム。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 A層、B層、A層より構成されるポリエ ステル複合フイルムであって、A層は融点が210~2 30℃のポリエチレンテレフタレートとイソフタレート との共重合体よりなり、B層は全酸成分の50モル%以 上がテレフタル酸残基、5~50モル%が炭素数10以 上の脂肪族ジカルポン酸残基を含有し、全アルコール成 分の35~60モル%がエチレングリコール残基、40 ~65モル%が1,4プタンジオール残基よりなるガラ ス転移点が40℃以下のポリエステル樹脂よりなること 10 を特徴とする金属貼合せ用ポリエステル複合フイルム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は金属貼合せ用ポリエステ ル複合フイルムに関し、更に詳細には缶壁部が長い金属 缶(例えば、ビール缶、炭酸飲料缶、ジュース缶、エア ゾール缶等) を得るためのラミネート鋼板の構成材料と して好適なポリエステル複合フイルムに関する。

[0002]

【従来の技術】従来、金属缶において金属臭が内容物へ 20 移行することおよび内容物により金属缶内面が腐食され ることを防止するために塗装が施されているが、最近、 工程簡素化、衛生性向上、公害防止等の目的で、有機溶 剤を使用せずにブリキ、ティンフリースチール、アルミ ニウム等の金属板にポリエステルフイルムを加熱、加圧 接着して得たラミネートした後、絞り加工等により製缶 する方法の検討が進められている。

【0003】たとえば、特公昭57-23584号公 報、特公昭59-34580号公報、特公昭62-61 427号公報等にその技術内容が開示されている。しか 30 ソフタレートの共重合割合はポリエステルの製造工程で しながら、当該技術ではフイルムの構成ポリマーの融点 以上の温度で鋼板とラミネートして十分に密着させた場 合、製缶加工時の衝撃、すなわち、ストッパーに高速で 当った衝撃で缶底部に局所的なフイルム破れ(クラッ ク)が発生する。係る欠点を回避するため、フイルムの 柔軟性を向上させて耐変形性と耐衝撃性を確保しようと した場合は、製缶工程でダイスとポンチによる加工発熱 によりフイルムがポンチに粘着し、その結果缶壁部のフ イルムが引き裂かれて破れることが多発する。さらに、 製缶加工工程後の熱処理工程等での搬送時に搬送ピンの 40 跡がつき易い。すなわち、耐熱性不足に起因した種々の 問題が発生する。また、柔軟性を向上させたポリエステ ルは、缶充填物中の香気成分を吸着する特性が悪化、す なわち、耐フレーパー性が劣るという欠点を有してい る。以上より金属缶内層保護層として満足されるもので はない。

【0004】係る欠点を回避するために、特開平2-8 1630号公報において、2種2層の複合ポリエステル フイルムを用いる方法が開示されている。しかしなが 求を満足させるレベルまで達成することは困難であっ

[0005]

た。

【発明が解決しようとする課題】本発明は上記事情に鑑 みてなされたものであって、製缶加工時での変形性、耐 衝撃性及び密着性が確保され、かつ耐熱性に優れ製缶加 工時のポンチ粘着や搬送ピンの跡型が発生せず、更に、 耐フレーパー性の良好な金属貼合せ用ポリエステル複合 フイルムを提供する。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、A層、B層、 A層より構成されるポリエステル複合フイルムであっ て、A層は融点が210~230℃のポリエチレンテレ フタレートとイソフタレートとの共重合体よりなり、B 層は全酸成分の50モル%以上がテレフタル酸残基、5 ~50モル%が炭素数10以上の脂肪族ジカルポン酸残 基を含有し、全アルコール成分の35~60モル%がエ チレングリコール残基、40~65モル%が1,4プタ ンジオール残基よりなるガラス転移点が40℃以下のポ リエステル樹脂よりなることを特徴とする金属貼合せ用 ポリエステル複合フィルムである。

【0007】本発明におけるA層を構成するポリエステ ル樹脂は、融点が210~230℃のポリエチレンテレ フタレートとイソフタレートとの共重合体である必要が ある。かかるポリエステル樹脂は、その製造工程で副生 するジエチレングリコール残基を含むことは許される。 また、上記の融点範囲であればその他の共重合成分を含 まない方が良い。耐フレーパー性の点よりジエチレング リコール残基の含有量も出来るだけ少ない方が良い。イ 副生するジエチレングリコール残基の量により異なるが 一般には8~12モル%の範囲である。 融点が210℃ 未満では耐熱性が低く製缶加工時にポンチ粘着が発生し 製缶工程の操業性が低くなり、かつ、缶壁部のフイルム が引き裂かれて破れが発生する等の問題が起るので好ま しくない。逆に、230℃を越えると、金属板との加熱 ラミネート時の密着性が低下し製缶加工時に缶壁部にお いて局所的なフイルム剥離を起点としたフイルム破れ (クラック) が発生しやすくなるので好ましくない。

【0008】A層は、上層と下層の2層が存在するがそ れぞれの層の厚みは同じであってもかまわないが、金属 板とラミネートされる側とその反対層とではその機能が 異なるのでそれぞれ厚みを変えて対応するのがより好ま しい実施対応である。金属板とラミネートされる側のA 層Aュ 層は金属板との接着性付与が、一方、反対層Aュ 層は、耐熱性や耐フレーバー性を付与するがその主機能

【0009】それぞれを接着層および保護層とし称し区 分すると、接着層の層厚みは1~10μmが好ましい。 ら、成形加工性と耐熱性とのパランスにおいて、市場要 $50-2\sim5~\mu\,\mathrm{m}$ がより好ましい。 $1~\mu\,\mathrm{m}$ 未満では、金属板と の密着性が不充分となるので好ましくない。逆に、10 μ mを越えた場合は金属板との密着性が飽和し、かつ、変形性や耐衝撃性が低下するので好ましくない。一方、保護層の層厚みは $1\sim20~\mu$ mが好ましく $2\sim15~\mu$ mがより好ましい。 $1~\mu$ m未満では、耐熱性や耐フレーバー性の向上効果が充分でなくなるので好ましくない。逆に、 $20~\mu$ mを越えると耐熱性や耐フレーバー性の向上効果が飽和するとともに変形性や耐衝撃性が低下するので好ましくない。

【0010】本発明におけるB層を構成するポリエステ 10 ル樹脂は、全酸成分の50モル%以上がテレフタル酸残 基、5~50モル%が炭素数10以上の脂肪族ジカルボ ン酸残基を含有し、全アルコール成分の35~60モル %がエチレングリコール残基、40~65モル%が1, 4プタンジオール残基よりなるガラス転移点が40℃以 下よりなる必要がある。テレフタル酸が50モル%未満 では、耐熱性が不足するので好ましくない。炭素数10 以上の脂肪族ジカルボン酸としては、セパシン酸、エイ コ酸、ドデカンジカルボン酸、ダイマー酸等が挙げられ る。ダイマー酸とはオレイン酸等の高級不飽和脂肪酸の 20 二量化反応によって得られ、通常不飽和結合を分子中に 有するが、水素添加をして不飽和度を下げたものも使用 できる。水素添加をした方が耐熱性や柔軟性が向上する のでより好ましい。また、二量化反応の過程で、直鎖分 岐状構造、脂環構造、芳香核構造が生成されるがこれら の構造や量も特に限定されない。 炭素数が10未満の脂 肪族ジカルボン酸残基では、変形性や耐衝撃性の付与が 充分でないので好ましくない。該脂肪族ジカルポン酸残 基の含有量は全酸成分中5~50モル%である必要があ る。5モル%未満では、変形性や耐衝撃性の付与が不充 30 分となるので好ましくない。逆に、50モル%を越える と変形性や耐衝撃性が飽和し、かつ、耐熱性が低下する ので好ましくない。

【0011】該ポリエステル樹脂は、全アルコール成分の35~60モル%がエチレングリコール残基、40~65モル%が1,4プタンジオール残基である必要がある。本範囲内であることが該ポリエステル樹脂のレジンの取扱い性とコストとのバランスが良好である。上記範囲よりエチレングリコール残基が多くなると樹脂の結晶性が低くなり取扱い性が悪くなる。逆に、1,4プタンジオール残基の量が上記範囲を越えるとコストが高くなるので好ましくない。なお、ジエチレングリコール等のエーテル基を含有するアルコール成分とポリエステルの製造工程で副生する量を含有することが許される。また、10モル%以下であればプロピレングリコール、ネオペンチルグリコール、シクロヘキサンジメタノール等の他のグリコール残基を含有してもよい。

【0012】B層を構成するポリエステル樹脂は、ガラス転移点が40℃以下である必要がある。30℃以下がより好ましい。ガラス転移点が40℃を越えた場合は、

変形性や耐衝撃性の付与が充分でなくなるので好ましくない。 B層を構成するポリエステル樹脂は、上記範囲内であればその構成は任意に設定することができる。 該 B 層厚みは $10\sim60~\mu$ mが好ましい。 $15\sim40~\mu$ mがより好ましい。 $10~\mu$ m未満では変形性や耐衝撃性の付与が充分でなくなるので好ましくない。 逆に $60~\mu$ mを越えると変形性や耐衝撃性の付与が飽和し、かつ、耐熱性が低下するので好ましくない。また、コスト的にも不利になる。

【0013】 A層、B層を構成するポリエステル樹脂 は、いずれもが極限粘度で0.5以上のものであること が好ましい。0. 7以上のものがより好ましい。また、 各層を構成するポリエステル樹脂は1種類でもかまわな いし、2種以上をプレンドして用いてもかまわない。更 に、これらのポリエステル樹脂には、必要に応じて酸化 防止剤、熱安定剤、紫外線吸収剤、可塑剤、顔料、帯電 防止剤、潤滑剤、結晶核剤、無機あるいは有機粒子より なる酒滑剤等を配合させることは何ら制限を受けない。 前記したポリエステル樹脂の製造方法も何ら制限はな く、エステル交換法あるいは直接重合法のどちらの製造 法で製造されたものであっても使用できる。また、分子 量を高めるために固相重合法で製造したものであっても かまわない。缶に内容物を充填後のレトルト処理等での ポリエステル樹脂からのオリゴマーの析出を少くする点 より、A層を構成するポリエステル樹脂は減圧法固相重 合法で製造したオリゴマー含有量の低いポリエステル樹 脂を用いるのが特に好ましい実施態様である。

【0014】本発明の複合フイルムは、以上のごとくA 層、B層、A層の順に構成されておれば、未延伸のフイルムであっても、延伸フイルムであってもどちらでもかまわない。該層構成のフイルムは多層押出法で製造するのが好ましい。延伸フイルムの場合は1軸延伸および2軸延伸のいずれでもかまわないが等方性より2軸延伸フィルムが好ましい。該複合フイルムの製造方法も何ら制限を受けない。たとえば、延伸フイルムの場合は、Tダイ法、チェーブラー法のいずれの方法も適用できる。本発明の複合ポリエステルフイルムを金属貼合せ用として使用する時は、A2表面を金属板側として用いる必要がある。該貼合せ方法は特に限定されないが通電法で加熱した金属板に複合ポリエステルフイルムを圧着し熱接着させる方法が最も好ましい実施態様である。

【0015】以下に本発明を実施例に基づき説明する。 実施例で用いた測定方法は次の通りである。

(1) 融点(Tm)、ガラス転移点(Tg) 示差走査型熱量計を用いて求める。サンプルを300℃で5分間加熱溶融した後液体窒素で急冷しその10mgを10℃/分の昇温速度で昇温していった際に、ガラス状態からゴム状態への転移に基づく比熱変化を読みとりこの温度をガラス転移点(Tg)とした。また、結晶酸解に基づく吸熱ピーク温度を融点(Tm)とした。

【0016】(2) 接着性

230℃に加熱した金属ロールとゴムロールとの間を複合ポリエステルフイルムと厚さ0.29mmのブリキとを重ね合せ(複合ポリエステルのA2層表面をブリキと接触)、圧力20kg/cmで通過させた。通過後のフイルムとブリキのラミネート品の接着力(ラミネート強さ)をテンシロンで測定した。

つ: ラミネート強さが200g/cm以上x: ラミネート強さが200g/cm未満

【0017】(3) ステック温度

所定の温度に加温した金属ロールに(2)の方法でブリキ板にラミネートしたラミネートフイルムのフイルム面を接触させ、手で押え粘着により抵抗が急激に増大する温度を測定。5℃ピッチで評価し、最後は1℃ピッチで評価しステック温度を求めた。ステック温度が80℃未満では、製缶工程でポンチの粘着が起り製缶の操業性が低下するので好ましくない。

【0018】(4) 耐熱性

(2) の方法でブリキ板にラミネートしたラミネートフィルムを5cm×5cmに切断したものフイルム面に、100gの分銅を置き200℃で5分間加熱した後の分鋼の跡型の発生状況を目視で評価した。

【0019】(5) 耐衝撃性

(2)の方法でプリキ板にラミネートしたラミネートフィルムのフィルム面に、先端径4mm、重量0.4kgの鍵を高さ30cmより垂直に落下し変形させ製缶のモデルとした。該製缶モデルラミネートフィルムを220℃で10分間熱処理した後、水をはったオートクレープに入れて120℃で30分間加熱しレトルトのモデル処理を行なった。該レトルトモデル処理ラミネートフィルの製缶モデルで変形した部分にプリキ板側より、底面が平坦で重量が0.4kgの錘を高さ24cmより垂直に落下させ衝撃を与えた。該衝撃を与えたラミネートフィルムのフィルム側に塩ビ製のバイブを接着剤で接合し、この中に1%食塩水を入れ電極を挿入し、プリキ板を陽極として6Vの電圧をかけ30秒後の電流値(mA)を測定した。10回の測定値の平均値で表示した。0.2mA以下であることが好ましい。

【0020】(6) 熱処理後のしわ

(2) の方法でブリキ板にラミネートしたラミネートフ 40 イルムをプレス機で100kg/cm² の圧力でプレス 成形しカップを得た。該カップを200℃で5分間加熱 した後のフイルムの皺の発生状態を目視評価した。

【0021】(7) 耐フレーパー性

A1 層側を内面として10 c m角のフイルムをインパル ラー社の融点測定 スシーラーで三方シールをする。該三方シール袋に d ー 1 と同じ方法で得かりモネン30 c mを充填し、開封口をインパルスシーラ イルムの特性を表ーで密封をする。該密封袋を40℃の恒温室で10日間 イルムは、ステック静置し、dーリモネンの吸着を行なう。該吸着袋を開封 操業特性が劣り金がし dーリモネンを排出させた後、未シール部分のフイル 50 低いものであった。

ムを4cm角の大きさに切出し、表面に付着しているdーリモネンをキムワイプできれいにふきとりフイルムの重量W: を測定する。該フイルムを60℃で24時間真空乾燥した後、再度フイルムの重量W2を測定する。dーリモネンの吸着量を次式により求め重量%で表示した。

6

d-リモネン吸着量(%)=W₁-W₂/W₂ d-リモネン吸着量が2%以下のものが実用的である。 【0022】実施例1

10 A層レジンとして平均粒径が3 μmの球状ゼオライト2 000ppmを含むテレフタル酸/イソフタル酸(モル 比88/12)とエチレングリコールからの共軍合ポリ エステル(Tm225℃) 〔ポリエステルA〕を、B層 レジンとしてイルガノックス1330を0.2重量%を 含むテレフタル酸/炭素数36ケのダイマー酸(モル比 95/5) とエチレングリコール/1, 4プタンジオー ル (モル比30/70) からの共重合ポリエステル (T **m186℃、Tg22℃)〔ポリエステルB〕をそれぞ** れ別々の押出し機で溶融させ、この溶融体をダイ内で合 流および分流をさせた後、冷却ドラム上に押出して冷却 させA/B/A層からなる三層構成の層厚み32μm (A1 層厚み8 μm、B層厚み20 μm、A2 層厚み4 μm)の未延伸フイルムを得た。得られたフイルムおよ びプリキ板とのラミネートフイルム(A2層面側をラミ ネート、以下の実施例および比較例は全てA2層面側を ラミネート) の特性を表1に示す。本実施例で得られた 複合フイルムは、接着性、製缶操業性、耐熱性、耐衝撃 性、耐フレーパー性の全ての特性に優れており、金属貼 合せ用フイルムとして実用性が高いものであった。

【0023】比較例1

A層レジンとしてポリエステルAに替えて、平均粒径が 3μ mの球状シリカ 2000 p p mを含むテレフタル酸 /イソフタル酸(モル比 95/5)とエチレングリコールとからの共重合ポリエステル(Tm=245℃)〔ポリエステルC〕を用いる以外実施例1と同じ方法で得た未延伸フイルムおよびブリキ板とのラミネートフイルムの特性を表1に示す。本比較例で得られた複合フイルムは、接着性に劣り、金属貼合せ用フイルムとしては実用性の低いものであった。

【0024】比較例2

A層レジンとしてポリエステルAに替えて、平均粒径3μmの球状シリカ2000ppmを含むテレフタル酸/イソフタル酸(モル比67/33)とエチレングリコールとからの共重合ポリエステル(Tm=170℃、メトラー社の融点測定装置にて測定)を用いる以外、実施例1と同じ方法で得た未延伸フイルムおよびラミネートフイルムの特性を表1に示す。本比較例で得られた複合フイルムは、ステック温度が低く、かつ耐熱性が悪く製缶操業特性が劣り金属貼合せ用フイルムとしては実用性の低いものであった

【0025】比較例3

,

B層レジンのポリエステルBのテレフタル酸/ダイマー 酸のモル比を85/15から100/0に変更(Tm= 195℃、Tg50℃) [ポリエステルE] する以外、 実施例1と同じ方法で得た未延伸フイルムおよびプリキ 板とのラミネートフイルムの特性を表1に示す。本比較 例で得られたフイルムは耐衝撃性に劣り、金属貼合せ用 フイルムとしては実用性の低いものであった。

【0026】比較例4

A層レジン、B層レジン共にポリエステルAを用いる以 10 外、実施例1と同じ方法で得た未延伸フイルムおよびプ リキ板とのラミネートフイルムの特性を表1に示す。本 比較例で得られた複合フイルムは耐衝撃性に劣り、金属 貼合せ用フイルムとしては実用性の低いものであった。

【0027】比較例5

A屑レジン、B層レジン共にポリエステルBを用いる以 外、実施例1と同じ方法で得た未延伸フイルムおよびブ リキ板とのラミネートフイルムの特性を表1に示す。本 比較例で得られた複合フイルムは耐フレーパー性に劣り 金属貼合せ用フイルムとしては実用性の低いものであっ 20

【0028】 実施例2

A層レジンとして、平均粒径2. 5 μmの不定形シリカ 700ppmを含むテレフタル酸/イソフタル酸(モル 比83/17)とエチレングリコールとからの共重合ポ リエステル (Tm215℃) 〔ポリエステルF〕を、B 層レジンとしてポリエステルBをそれぞれ別の押出し機 で溶融させ、この溶融体をダイ内で合流および分流させ た後、冷却ドラム上に押出して冷却させA/B/A層か らなる三層構成の未延伸フイルムを得た。該未延伸フイ 30 ルムまず縦方向に85℃で3.3倍、次いで横方向に1. 00℃で3.4倍に延伸した後、170℃で熱セットを 行ない総厚み32μm (A: 層7μm、B層20μm、 Α 層 5 μm) の 2 軸延伸フイルムを得た。得られたフ イルムおよびプリキ板とのラミネートフイルムの特性を 表1に示す。本実施例で得られた複合フイルムは全ての 特性に優れており、金属貼合せ用フイルムとして実用性 の高いものであった。

【0029】比較例6

Cを用いる以外、実施例2と同じ方法で得た2軸延伸フ イルムおよびプリキ板とのラミネートフイルムの特性を 表1に示す。本比較例で得られた複合フイルムは接着性 に劣り金属貼合せ用フイルムとしては実用性の低いもの であった。

【0030】比較例7

A層レジンとしてポリエステルFに替えて平均粒径が 2. 5 μmの不定形シリカ 7 0 0 p p mを含むテレフタ ル酸/イソフタル酸(モル比80/20)とエチレング リコールとからの共重合ポリエステル(Tm200℃)

[ポリエステルGを用いる以外、実施例2と同じ方法で 得た2軸延伸フイルムおよび金属板とのラミネートフィ ルムの特性を表1に示す。本比較例で得られた複合フイ ルムは、ステック温度が低く、かつ耐熱性が悪く製缶操 業性が劣り金属貼合せ用フイルムとしては実用性の低い ものであった。

8

【0031】比較例8

B層レジンとしてポリエステルBに替えてポリエステル Eを用いる以外、実施例2と同じ方法で得た2軸延伸フ イルムおよびプリキ板とのラミネートフイルムの特性を 表1に示す。本比較例で得られた複合フイルムは耐衝撃 性に劣り金属貼合せ用フイルムとしては実用性の低いも のであった。

【0032】比較例9

A層レジン、B層レジン共にポリエステルFを用いる以 外、実施例2と同じ方法で得た2軸延伸フイルムおよび プリキ板とのラミネートフイルムの特性を表1に示す。 本比較例で得られた複合フイルムは接着性に劣り金属貼 合せ用フイルムとして実用性の低いものであった。

【0033】比較例10

A層レジン、B層レジン共にポリエステルBを用いる以 外、実施例2と同じ方法で得た2軸延伸フイルムおよび プリキ板とのラミネートフイルムの特性を表1に示す。 本比較例で得られた複合ポリエステルフイルムは耐フレ ーパー性が劣り金属貼合せ用フイルムとして実用性の低 いものであった。

【0034】実施例3

A層レジンとして、平均粒径が3μの架橋ポリメチルメ タアクリレート系のピーズ2000ppmを含むテレフ タル酸/イソフタル酸(モル比85/15)とエチレン グリコールとからの共重合ポリエステル(Tm220 ℃) 〔ポリエステルH〕を、B層レジンとしてテレフタ ル酸/セパシン酸(モル比85/15)とエチレングリ コール/1. 4プタンジオール (モル比70/30) か らの共重合ポリエステル (Tm200℃、Tg22℃) 〔ポリエステル [〕を用い実施例 1 と同じ方法方法で総 厚み32μm (A1 層7μm、B層20μm、C層5μ m)の未延伸フイルムを得た。該未延伸フイルムおよび プリキ板とのラミネートフイルムの特性を表1に示す。 A層レジンとしてポリエステルFに替えてポリエステル 40 本実施例で得られた複合フイルムは全ての特性が優れて おり金属貼合せ用フイルムとして実用性が高いものであ

【0035】実施例4

B層レジンとしてポリエステルBに替え、テレフタル酸 /ドデカンジカルポン酸(モル比90/10)とエチレ ングリコール/1, 4プタンジオール(モル比20/8 からの共重合ポリエステル (Tm195℃、Tg2 0℃)〔ポリエステルJ〕を用いる以外、実施例2と同 じ方法で得た2軸延伸フイルムおよびプリキ板とのラミ 50 ネートフイルムの特性を表1に示す。本実施例で得た複

合フイルムは全ての特性に優れており実用性の高いものであった。

[0036]

【発明の効果】本発明の金属貼合せ用ポリエステル複合フイルムは、三層構成よりなり、かつ、各層を構成するポリエステル樹脂の特性が適正な範囲に制御されているため、たとえば、金属板と貼合せた後に製缶加工し缶壁

部が長い金属缶を製造する用途に適用した場合に、金属板との熱接着性や製缶加工性に優れ、かつ、耐熱性に優れており製缶加工工程での操業性が良好で、更に、製缶後の耐衝撃性や耐フレーパー性に優れており極めて有用である。

10

[0037]

【表1】

	接着住	ステック温度 (℃)	对数性	耐衡學性 (mA)	熱処理後の鬱	耐 フレ ー バ ー 性 (d-リモネン吸着量%)
実施例 1	0	9.7	0	0.0	0	0. 7
比較例 1	×	l	1	ı	I	I
2 胸類用	0	<65	×	0.0	×	1.8
比較例 3	0	16	0	8.0	0	0.5
上校例 4	0	16	0	8. 2	0	0.6
9 邮数	0	7 5	×	0.0	0	142
宝施例 2	0	83	0	0.0	0	0.5
9 級獅田	×	1	L	I	ı	1
上較例 7	0	10	×	0.0	0	1. 0
比較例 8	0	83	0	8.9	0	0.5
6 吸納和	0	83	0	8.5	0	0.5
比較例10	0	15	×	0.0	0	12.8
実施例 3	0	8.7	0	0.05	0	0.6
安施例 4	0	83	0	0.04	0	0.8

フロントページの続き

(72)発明者 太田 三郎 愛知県犬山市大字木津字前畑344番地 東 洋紡額株式会社犬山工場 (72)発明者 森 邦治 愛知県犬山市大字木津字前畑344番地 東 洋紡績株式会社犬山工場

(72)発明者 井坂 勤 大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号 東洋紡 續株式会社本社内

This Page is inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

X	BLACK BORDERS
×	IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
X	FADED TEXT OR DRAWING
	BLURED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
	SKEWED/SLANTED IMAGES
×	COLORED OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
	GRAY SCALE DOCUMENTS
	LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
	REPERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
	OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.
As rescanning documents will not correct images problems checked, please do not report the problems to the IFW Image Problem Mailbox